

(三) 拡大期（昭和 48 年～平成 3 年頃）

学園に設置する学校のイメージを統一するために、昭和 48 年 9 月に学校法人の名称を「学校法人福岡工業大学」に、昭和 49 年 8 月には高校の名称を「福岡工業大学付属高等学校」に変更した。その後、18 歳人口の拡大期を迎えることとなり、文部省（当時）の拡大政策である期間付入学定員（臨時的定員）に対応すべく、本学園でも、昭和 61 年 4 月に大学、平成 2 年 4 月に短大の入学定員増、さらに平成 3 年 4 月には、大学、短大とも新臨時的定員増を行った。その間の平成 62 年 4 月には、短大の学科名称を「電子情報学科」に変更した。また、平成 2 年 4 月は、大学の通信工学科を改組転換し、「情報工学科」（入学定員 180 人：後に期間付定員を付して 200 人となる）を開設することとなった。折しも「情報」ブームで多くの志願者を集めることができた。

大学は、期間付入学定員により、480 人から 840 人体制へ、短大は、200 人から 370 人体制へと急拡大し、期間付定員の終期である平成 11 年度まで、財政上、学園へ大きな恩恵をもたらすこととなった。

表 2. 拡大期における学園の構成

福岡工業大学	
【工学部】	入学定員
電子工学科	130 人
電子材料工学科	120 人
電子機械工学科	140 人
管理工学科	120 人
電気工学科	130 人
情報工学科	200 人
計	840 人
福岡工業短期大学	
	入学定員
電子情報学科	370 人
計	370 人
福岡工業大学附属高等学校	
	入学定員
電子科	100 人
電気科	100 人
普通科	250 人
計	450 人
合計	1,660 人

(四) 第一安定期・教育環境整備期（平成 4 年～平成 11 年）

18 歳人口の拡大に伴い、本学園でも安定した志願者を確保していたが、平成 12 年以降の 18 歳人口急減期に対応するため、次なる課題として教育環境の整備に取り組むこととなった。

まず、平成 5 年 4 月には、念願であった「大学院工学研究科修士課程」4 専攻（電子工学専攻、電子材料工学専攻、電子機械工学専攻、電気工学専攻：入学定員各 8 人）を開設し、翌年の平成 6 年 4 月に、工学研究科修士課程の「情報工学専攻」（入学定員 10 人）、翌々年の平成 7 年 4 月に、同「管理工学専攻」（入学定員 8 人）を増設し、基礎となる工学部 6 学科に対応する大学院 6 専攻の整備が完了した。一方、高校では、平成 7 年 4 月に、普通科 100 人の入学定員増を行った。

次に、短期大学の電子情報学科を2学科に改組転換し、「電子情報システム学科」（入学定員 245 人）、「OA 情報システム学科」（入学定員 125 人）を開設し、女子学生の進学ニーズに応える学科構成とすることができた。

さらに、電子・情報系の大学であることをより強く訴求するために、平成9年4月、大学工学部管理工学科及び情報工学科を改組転換し、「情報工学部」情報工学科（入学定員 120 人）、情報通信工学科（入学定員 80 人）、情報システム工学科（入学定員 60 人）、管理情報工学科（入学定員 60 人）の1学部4学科を開設した。この2学部体制が確立したことで、当面の最終目標であった大学院博士課程の開設に向け、教職員一丸となった準備を行い、平成11年4月に、「大学院工学研究科博士後期課程」物質生産システム工学専攻（入学定員 2 人）、知能情報システム工学専攻（入学定員 2 人）の開設を見ることとなった。これにより、本大学は、『2学部8学科、1研究科（修士課程・博士課程）』を擁する工業系総合大学としての基盤が整い、当初計画していた教育環境の整備が完了することとなった。

表 3. 安定期における学園の構成

福岡工業大学	
【工学部】	入学定員
電子工学科	130 人
機能材料工学科	120 人
知能機械工学科	140 人
電気工学科	130 人
計	520 人
【情報工学部】	入学定員
情報工学科	120 人
情報通信工学科	80 人
情報システム工学科	60 人
管理情報工学科	60 人
計	320 人
小計	840 人
大学院工学研究科	入学定員
【修士課程】	
電子工学専攻	8 人
電子材料工学専攻	8 人
電子機械工学専攻	8 人
電気工学専攻	8 人
情報工学専攻	10 人
管理工学専攻	8 人
計	50 人
【博士後期課程】	入学定員
物質生産システム工学専攻	2 人
知能情報システム工学専攻	2 人
計	4 人
小計	54 人
合計	894 人

福岡工業短期大学	入学定員
電子情報システム学科	245 人
OA 情報システム学科	125 人
合計	370 人
福岡工業大学附属高等学校	入学定員
電子科	100 人
電気科	100 人
普通科	350 人
合計	550 人
総計	1,814 人

この間の平成 10 年 4 月には、大学の電子材料工学科の名称を「機能材料工学科」に、平成 11 年 4 月には、電子機械工学科の名称を「知能機械工学科」に変更した。

また、この時期に特筆すべきことは、学内の議論を踏まえた上で策定された「第 1 次中期経営計画（マスタープラン）」が平成 10 年 4 月にキックオフされ、教職員の行動指針となったことである。

以降、このマスタープランを基に、学園の施策が実施されることとなった。

（五）改革期・キャンパス整備期（平成 12 年 4 月～平成 18 年 3 月）

平成 12 年度から期間付入学定員（臨時的定員）の削減期を迎え、学園全体の入学定員の再配置が必要となったことから、第 1 次マスタープランに基づき、大学の教育領域を環境系に拡大することとなった。具体化にあたっては、臨定関係委員会、新学部設置準備委員会等の審議を経た上で、平成 13 年 4 月には、大学に文系の「社会環境学部」社会環境学科（入学定員 150 人、編入学定員 30 人）を開設し、工業系大学の責務である廃棄物処理等の環境問題に人文・社会科学系から取り組むこととなった。同時に、同年は、高校改革元年として、高校の名称を「福岡工業大学附属城東高等学校」に変更し、社会に向けて「改革」の意思を宣言した。

平成 14 年 4 月、カリキュラムの充実を図るために、大学の電子工学科の名称を「電子情報工学科」に、大学院の電子材料工学専攻を「機能材料工学専攻」に、高校の電子科を「電子情報科」に変更した。さらに、本学園内における短大の位置づけを検討した結果、大学と短大の実質的な一体化を目指すべきであるとの結論に達し、平成 14 年 4 月には、短大の名称を福岡工業短期大学から「福岡工業大学短期大学部」に変更した。平成 15 年 4 月には、大学院の電子機械工学専攻の名称を「知能機械工学専攻」に変更した。この間、平成 12 年度から平成 16 年度まで大学、短大の期間付入学定員（臨時的定員）を段階的に削減した。

直近の平成 16 年 4 月には、改組諮問委員会及び改組検討委員会の議論を経て、大学の管理情報工学科の名称を「システムマネジメント学科」に変更し、大学院工学研究科に新たに「情報通信工学専攻」（入学定員 8 名）を増設した。

また、平成 17 年 4 月には、大学の機能材料工学科を廃止し、新たに「生命環境科学科」を開設、短大の電子情報システム学科、OA 情報システム学科の名称を各々「情報メディア学科」、「ビジネス情報学科」に変更した。